

# 平成29年度9月補正予算案について

## 一 補正予算の概要

今回の補正予算は、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、通年定期便となった青森・天津線及び本年10月29日から週5便となる青森・ソウル線の利用促進に要する経費、青森駅のバリアフリー設備の整備に対する助成に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとした。

## 二 一般会計予算の規模

(1) 平成29年度現計予算額	721,350,722 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第1号）	1,544,344 千円
(3) 平成29年度予算累計額	722,895,066 千円
(4) 平成28年度同期予算額	712,334,166 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	101.5 %

## 三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主な財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金2億8,017万9千円を計上するとともに、県債47億6,786万7千円を減額計上したほか、特別交付税44億1,871万4千円、繰越金10億5,525万7千円及び普通交付税2億5,595万4千円を計上した。

## 四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

# 計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部	県税還付金	466,851	法人県民税、法人事業税に係る過納額の還付等に要する経費 (現計1,051,334 → 補正後1,518,185)
選 挙 管 理 委 員 会	衆議院議員補欠選挙費 (新規)	279,439	衆議院議員（青森県第四区）の補欠選挙に要する経費 選挙期日 平成29年10月22日
企画政策部 観光国際戦 略局	中国定期路線運航促進事業費	101,996	本年5月7日から通年定期便となった青森・天津線の更なる利用促進を図るため、中国において、本県の観光資源や路線の情報発信を行うとともに、現地旅行社との連携による共同広告等を実施するのに要する経費 (現計66,283 → 補正後168,279)
	青森・ソウル線増便対策事業費 (新規)	10,650	本年10月29日から週5便となる青森・ソウル線の更なる利用促進を図るため、民間団体等と連携し、旅行商品の造成・広告支援など県内の旅行需要の拡大に向けた取組みを実施するとともに、韓国における広告プロモーションや旅行者に向けた新商品開発のためのマーケティング調査等を行うのに要する経費
企画政策部	国際定期便新規就航等支援事業費補助 (新規)	9,800	国際定期便の就航促進・定着を図るため、青森空港における新規就航及び増便に係るハンドリング業務に要する経費に対する補助 補助金交付先 航空会社 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ )
	青森駅バリアフリー化設備等整備推進事業費補助 (新規)	2,300	青森駅におけるバリアフリー法に係る基本方針に基づくバリアフリー設備の整備に対して、地元市が行う支援に要する経費に対する補助 補助金交付先 青森市 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	青森・佐井航路維持事業費補助 (新規)	29,613	防災上の避難航路維持のため、地元市村が行う航路運航事業者の欠損に対する支援に要する経費に対する補助

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 むつ市、佐井村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 市村の補助額の $\frac{1}{2}$ 又は船体維持経費の $\frac{1}{2}$ 相当額のいずれか低い額
健康福祉部	施設開設準備経費等支援事業費補助	41,607	地域密着型サービス等提供施設等の円滑な開設を図るための地域密着型介護老人福祉施設や施設内保育施設等の開設準備に要する経費に対する補助 (現計174,471 → 補正後216,078) 補助金交付先 市町村、社会福祉法人等 補 助 率 定額
	保育士・介護人材等処遇改善推進関連経費(新規)	37,571	保育士・介護人材等の処遇改善を図るため、拡充された処遇改善加算等について事業者等への周知及び取得促進を行うとともに、市町村の教育・保育給付費に係るシステム改修を支援するのに要する経費 ・介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費 5,252 ・保育士等処遇改善推進事業費 31,529 ・保育士等処遇改善推進事業費補助 30,370 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ・県推進事業費 1,159 ・福祉・介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費 790
商工労働部	職業能力開発協会補助	6,595	若年者が技能検定を受検しやすい環境を整備するため、特定の技能検定を受検する若年者の受検手数料を軽減するのに要する経費等に対する補助 (現計35,570 → 補正後42,165) 補助金交付先 県職業能力開発協会 補 助 率 定額(国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ 又は国 $\frac{10}{10}$ )
農林水産部	産地パワーアップ事業費補助	45,000	水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みに要する経費に対する補助 (現計463,424 → 補正後508,424)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 市町村等 事業実施主体 農業者、農業者団体等 補 助 率 整 備 事 業 $\frac{1}{2}$ 生産支援事業 $\frac{1}{2}$ 、定額 効果増進事業 定額
	畜産経営体質強化支援資金利子補給費補助（債務負担行為）（新規）	（債務負担行為設定額） 8,408	意欲ある畜産農家の既往債務の償還負担を軽減し、経営改善を促すための畜産経営体質強化支援資金の貸付けに係る利子補給に要する経費に対する補助 融 資 枠 10億円 補助金交付先 融資機関 基 準 金 利 年1.60% 貸 付 金 利 年0.35% 利子補給率 年0.08%（ほかに中央畜産会1.01%、市町村0.08%、融資機関0.08%）
観光国際戦略局	台湾定期チャーター便誘客拡大事業費（新規）	12,850	本年11月3日から運航される台湾定期チャーター便を活用し、台湾からの誘客拡大を図るため、冬季の観光コンテンツの認知度向上に向けた現地メディアの招請や観光ニーズ調査、現地旅行社との連携による共同広告を実施するのに要する経費
エネルギー総合対策局	風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業費（新規）	29,590	本県沿岸における洋上風力発電の導入可能性を検討するため、風力発電導入促進エリアや環境保全優先エリアの設定等に向けたゾーニングマップを作成するのに要する経費
教育委員会	高等学校における特別支援教育推進のための拠点校整備事業費（新規）	1,027	高等学校における通級による指導の円滑な実施に向け、研究指定校による指導方法等の実践研究を行うのに要する経費